

平成30年度「県庁エコオフィスプラン」及び「環境物品等調達方針」の取組結果について

県では、二酸化炭素などの温室効果ガスによる地球温暖化を防止するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策地方公共団体実行計画《事務事業編》（県庁エコオフィスプラン）を策定し、二酸化炭素の排出削減のための取組を行っており、現在「第4次県庁エコオフィスプラン」を運用しています。

また、環境に配慮した物品の購入（グリーン購入）については、毎年度「環境物品等調達方針」を定め、取組を行っています。

今回、平成30年度の取組結果について取りまとめました。

なお、対象範囲は県の全ての所属であり、知事部局（交通局、各種委員会、指定管理施設を含む。）教育庁（県立学校、指定管理施設を含む。）県警本部（警察署含む。）となります。

1. 県庁エコオフィスプランの取組結果

県庁エコオフィスプランでは、「二酸化炭素排出量」、「コピー用紙使用量」、「廃棄物発生量」、「廃棄物資源化率」について、目標値を設定し、進捗を管理しています。

平成30年度の実績等は表1に示すとおりです。

表1 平成30年度実績等一覧

項目	単位	平成25年度 (基準年度)	平成29年度 (前年度)	平成30年度		
				目標値	実績値	前年度比
二酸化炭素排出量	トン	68,018	54,969	55,473 (18.4%)	52,143 (23.3%)	2,826 (5.1%)
内訳	燃料使用関係	29,490	28,818	28,920 (1.9%)	27,505 (6.7%)	1,313 (4.6%)
	電気使用関係	38,528	26,151	26,553 (31.1%)	24,638 (36.1%)	1,513 (5.8%)
コピー用紙使用量	千枚	128,115	113,106	115,446 (9.9%)	111,092 (13.3%)	2,014 (1.8%)
廃棄物発生量	トン	1,796	3,603	1,519 (15.4%)	1,530 (14.8%)	2,073 (57.5%)
廃棄物資源化率	%	45.2	54.4	54.4	41.6	12.8

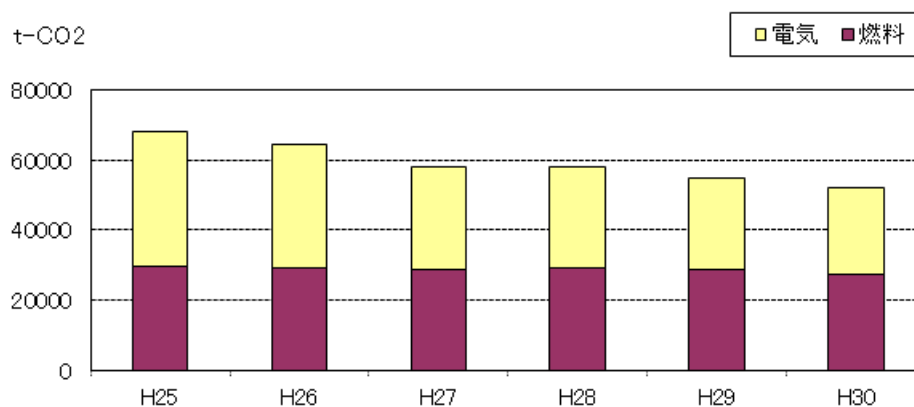
電気使用関係の実績値算定には、九州電力㈱の各年度実績算定用の排出係数を使用しています。

(1) 二酸化炭素排出量

平成30年度の二酸化炭素排出量は52,143トンであり、前年度の実績(54,969トン)から減少し目標値(55,473トン)を達成しました。

二酸化炭素排出量の由来別内訳としては、ガソリン、軽油等の燃料使用関係が27,505トン、電気使用関係が24,638トンとなっており、いずれも前年度より排出量が減少しています。

図1 二酸化炭素排出量の推移



電気に関しては、九州電力株の各年度実績算定用の係数を使用して算定しています。

県の事業における用途別の二酸化炭素排出量は、表2に示すとおり事務所等、移動体（公用車、バス、船、ヘリ燃料等）、公共施設等（道路街灯、トンネル・ダム管理等、信号機等）の3つに大別されますが、平成30年度の内訳としては事務所等が全体の42.3%、移動体が全体の46.3%、公共施設等が全体の11.4%となっています。

表2 用途別二酸化炭素排出量（平成30年度）

	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	CO ₂ 削減への主な対策
事務所等 (、 と区分できないものを含む)	22,060 (42.3%)	・ 職員の省エネ活動 ・ 省エネ設備の導入
移動体 (公用車、バス、船、ヘリ燃料等)	24,124 (46.3%)	・ エコドライブ ・ 低燃費型車輛等の導入
公共施設等 (道路街灯、トンネル・ダム管理等、 信号機等)	5,959 (11.4%)	・ 省エネ設備の導入
全 体	52,143	

端数処理（t-CO₂単位で四捨五入）の関係で、全体と内訳合計が合わないことがあります。

(2) 使用量・発生量等の実績

燃料使用量

平成30年度の燃料使用量は、ほぼ全ての項目において、前年度より減少しています。（別紙参照）引き続き、車両についてはエコドライブの普及啓発と実践推進や、公用車等の環境物品等調達方針に定める低燃費車両への更新を徹底し、また、冷暖房機についてはクールビズ及びウォームビズの励行により、さらなる燃料使用量の削減を進めていきます。

さらに、国の制度等を活用し、県有施設の省エネ改修による二酸化炭素排出量の削減を図ります。

電気使用量

平 30 年度の電気使用量は、全体では前年度より減少しています。用途別に見ると、公共施設等(道路街灯、トンネル・ダム管理等、信号機等)では前年度より減少しましたが、事務所等では前年度より増加しています。事務所等における使用量増加の要因としては、本庁舎(知事部局、教育庁及び県警本部)の新庁舎移転に伴う新旧両庁舎の同時稼働期間が前年度より長くなったことが挙げられます。(表 3、表 4 参照)

引き続き、クールビズ及びウォームビズの励行やオフィス活動での節電取組の徹底により、事務所等における電気使用量の削減を進めていきます。

そのほか、設備更新等による取組として、照明器具(信号機、道路照明等を含む)のLED化や空調機のトッランナー基準達成型機種への更新等を進めることで、電気使用量の削減に取り組んでいきます。

さらに、国の制度等を活用し、県有施設の省エネ改修による二酸化炭素排出量の削減を図ります。(再掲)

表 3 用途別電気使用量(千 kWh)

	事務所等	公共施設等	合計
H29	42,495	14,109	56,604
H30	42,646	13,606	56,252
増減	151	503	352

表 4 本庁(新庁舎、旧庁舎及び借上げビル合算)の電気使用量(千 kWh)

	新旧庁舎の 同時稼働期間	本庁舎 (新庁舎+旧庁舎)	県警本部 (新庁舎+旧庁舎)	借上ビル	合計
H29	4ヶ月 (12~3月)	4,071	3,641	581	8,293
H30	9ヶ月 (4~12月)	4,613	4,168	274	9,055
増減	5ヶ月	542	527	307	762

コピー用紙使用量

平成 30 年度のコピー用紙使用量は 111,092 千枚であり、電子決裁の活用推進などの取組により、前年度(113,106 千枚)より減少し、目標値(115,446 千枚)を達成しています。

引き続き、電子決裁の更なる活用推進のほか、裏紙使用、両面コピー、縮小印刷などの推進及びIDカードでの個人認証によるミスコピー防止などの取組により、コピー用紙使用量の更なる削減を進めます。

廃棄物発生量等

平成 30 年度の廃棄物関係の実績として、廃棄物発生量は 1,530 トンであり前年度に比べ 2,073 トン減少しましたが、資源化率は 41.6%であり前年度より 12.8 ポイント低下しました。

廃棄物発生量が減少した要因としては、各所属における取組の徹底に加え、本庁の新庁舎移転に伴い前年度大量に発生していた「金属類（空き缶を除く）」や「ガラス（空きびんを除く）・陶磁器くず等の不燃ごみ」が大きく減少したことが挙げられます。

資源化率が低下した要因としては、県立図書館の移転に伴い大量に発生した「粗大ごみ」が、木部と金属部の混在や老朽化が激しかったため、資源化されなかったことなどが挙げられます。

引き続き、物品めぐりあいシステムの活用による再利用の推進や、印刷物を必要最小限とするなどの取組によって発生量を抑制するとともに、廃棄物の分別を徹底することによって、さらなる資源化率の向上に努めます。

【参考：指定管理施設の実績について】

第4次県庁エコオフィスプランでは、対象とする事務事業の範囲に新たに指定管理施設が含まれており、平成30年度の指定管理施設の実績は表5のとおりです。

なお、これまで対象範囲外であったことから過去の実績が把握されておらず、第4次県庁エコオフィスプランの目標設定には反映することができないため、第4次エコオフィスプランの期間中は実績を参考値として、全て把握し、第5次エコオフィスプラン策定時の目標設定に反映させることとします。

表5 指定管理施設の実績（参考値）

【燃料及び電気使用量】

項目	単位	使用量
コークス	kg	0
ガソリン	リットル	28,608
灯油	リットル	29,722
軽油	リットル	13,109
ジェット燃料	リットル	0
A重油	リットル	52,385
潤滑油	リットル	1
LPG・LNG	kg	6,409
都市ガス	m ³	807,484
電気使用量	kWh	12,845,999

対象施設数：50件

（うち廃棄物関係実績の把握件数：27件）

【廃棄物発生量及び資源化率】

項目	単位	発生量		資源化率
		発生量	資源化量	
紙類	kg	11,331	1,636	14.4%
資源ごみ	kg	9,146	6,758	73.9%
金属類（空き缶を除く）	kg	48	48	100.0%
プラスチック類 （ペットボトルを除く）	kg	4,246	207	4.9%
ガラス(空きビンを除く)・ 陶磁器くず等の不燃ごみ	kg	11	0	0.0%
その他可燃ごみ・生ごみ等	kg	20,361	471	2.3%
粗大ごみ	kg	5,888	0	0.0%
合計	kg	51,031	9,120	17.9%

2. 環境物品等の調達の実績結果

平成30年度は、環境物品等調達方針で規定した特定調達物品等のうち、長崎県認定リサイクル製品を除く21分野246品目について、環境に配慮した製品を100%調達することを目標として取り組みました。

21分野の単純平均で調達率は99.1%となり、目標の達成にはわずかに至りませんでした。調達目標を達成できなかった主な要因としては、「電子計算機等」や「自動車等」の分野において仕様を満たす製品に環境物品がなかったことや、「役務」の分野のうち印刷発注において特殊な仕様を要する発注があったことなどが挙げられます。

表6 環境物品等の分野別調達率

平成29年度（21分野245品目）		平成30年度（21分野246品目）	
分野	調達率	分野	調達率
1 紙類（8品目）	99%*	1 紙類（8品目）	99%*
2 文具類（83品目）	99%*	2 文具類（83品目）	99%*
3 オフィス家具等（10品目）	100%	3 オフィス家具等（10品目）	99%*
4 画像機器等（10品目）	99%*	4 画像機器等（10品目）	99%*
5 電子計算機等（4品目）	100%	5 電子計算機等（4品目）	96%
6 オフィス機器等（5品目）	99%*	6 オフィス機器等（5品目）	100%
7 携帯電話等（3品目）	100%	7 携帯電話等（3品目）	95%
8 家電製品（6品目）	100%	8 家電製品（6品目）	100%
9 エアコンディショナー等（3品目）	100%	9 エアコンディショナー等（3品目）	100%
10 温水器等（4品目）	100%	10 温水器等（4品目）	100%
11 照明（5品目）	100%	11 照明（4品目）	99%
12 自動車等（5品目）	100%	12 自動車等（5品目）	97%
13 消火器（1品目）	100%	13 消火器（1品目）	100%
14 制服・作業服（4品目）	100%	14 制服・作業服（4品目）	100%
15 インテリア・寝装寝具（10品目）	100%	15 インテリア・寝装寝具（10品目）	99%
16 作業手袋（1品目）	100%	16 作業手袋（1品目）	99%*
17 その他繊維製品（7品目）	99%	17 その他繊維製品（7品目）	99%*
18 設備（7品目）	100%	18 設備（7品目）	100%
19 災害備蓄用品（11品目）	100%	19 災害備蓄用品（10品目）	100%
20 公共工事（51品目）	100%	20 公共工事（52品目）	100%
21 役務（7品目）	98%	21 役務（9品目）	95%
単純平均	99.9%	単純平均	99.1%

単純平均以外の各分野における調達率については、小数点以下を四捨五入しています。ただし、*印の分野については、小数点以下を四捨五入すると100%となるため、表記上小数点以下を切り捨てて99%としています。

燃料及び電気使用量の実績

項目	単位	平成25年度 (基準年度)	平成29年度 (前年度)	平成30年度	増減 (基準年度比)	増減 (前年度比)
ガソリン	ℓ	2,245,639	2,045,215	1,886,107	359,532	159,108
灯油	ℓ	395,935	427,279	311,858	84,077	115,421
軽油	ℓ	7,680,285	7,775,565	7,628,109	52,176	147,456
ジェット燃料	ℓ	85,548	62,332	53,923	31,625	8,409
A重油	ℓ	510,303	457,950	410,700	99,603	47,250
潤滑油	ℓ	6,855	5,551	6,478	377	926
LPG・LNG	kg	113,806	86,415	74,878	38,927	11,537
都市ガス	m ³	683,637	573,435	530,693	152,944	42,743
電気使用量	kWh	62,851,858	56,603,551	56,251,650	6,600,208	351,901

廃棄物発生量及び資源化率の実績

種類	単位	H25 (基準年度)		H29 (前年度)		H30	
		発生量	資源化率	発生量	資源化率	発生量	資源化率
		資源化量		資源化量		資源化量	
紙類	kg	1,074,653	47.8	960,396	58.3	813,631	51.1
		513,792		559,702		415,445	
資源ごみ	kg	120,507	91.1	104,090	92.4	73,688	88.7
		109,848		96,223		65,368	
金属類 (空き缶を除く)	kg	56,650	71.2	1,177,183	98.3	24,348	22.2
		40,341		1,157,605		5,398	
プラスチック類 (ペットボトルを除く)	kg	85,740	38.6	64,192	52.1	40,388	46.1
		33,118		33,445		18,628	
ガラス(空きびんを除く)、 陶磁器くず等の不燃ごみ	kg	17,829	26.1	787,009	0.1	10,690	10.2
		4,654		745		1,095	
その他可燃ごみ、生ごみ等	kg	415,673	25.4	469,796	18.9	492,470	19.1
		105,668		88,670		94,137	
粗大ごみ	kg	25,391	18.7	40,205	62.4	45,562	18.7
		4,748		25,086		8,502	
合計	kg	1,796,444	45.2	3,602,870	54.4	1,530,491	41.6
		812,168		1,961,476		636,491	